

中・低経済成長下の地域間所得格差の変動とその要因

—— 東日本の4地域による事例研究 ——

青木 雅明*

はじめに

日本経済は1973年の第1次石油ショックを契機に、それまでの高成長経済から中成長ないし低成長の経済に移行したが、同時に地域間所得格差に大きな変動が起こったように見受けられる。そこで、この論文では、東日本を北海道、東北、北関東・甲信静、南関東の4地域に分け、1975～95年度の県民経済計算を利用してその間5年毎の地域間所得格差の変動を把握するとともに、その要因を出来る限り明らかにしようと試みることにした。

1960年代における日本経済の高成長期には、製造業を中核として東京都域の生産活動が急膨張したため、周辺地域も含めて、就業機会、高所得の機会を求めて夥しい人口の流入超過が続いた。そのため、東京、神奈川、埼玉、千葉の4都県からなる南関東には、常に拡大、変化し続ける一体的な大都市地域が生まれた。

第1次石油危機以降、南関東地域への人口の流入超過は顕著に減速したため、中・低経済成長の下では大都市地域とそのほかの地域との所得格差の拡大が止まり、あるいは縮小しているのではないかと考えられた。しかし、その時点では地域所得データが利用できないため、確証を得る事は将来に延期されざるをえなかった。ところが、その後は高度成長期にあれほど関心が持たれた地域間所得格差問題はなぜか冷却してしまい、これを計測して発表する意欲が全国的になくなったようである。

そこには2つ原因があるように思われる。第1は、地域間の生活水準を比較するためには、所得格差だけに注目せず、各種の指標を網羅的、総合的に評価すべきであるという考え方が強まった事である。総合指標化は政府においても大規模な各種の試みが実行に移されている。また、実現されている所得よりも所得の機会が確保されている方が重要であるという考え方が強くなったため、例えば失業率や有効求人倍率の方が重視されるようになってきている。第2は、中央政府は所得の地域間格差に基づいて地方を助成しないことについて国民を説得出来たためである。地域間所得格差を拡大させない、あるいは縮小させる政策が行われないなら、中央政府にとっても、国民にとっても所得格差を計測する意義はなくなる。

このような事態の変化にもかかわらず、地域の生活水準を総合的に計測する上での1人当たり地

*東洋大学国際地域学部； Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

域所得の重要性はまったく低下していない。現在のところ、概念および作成方法の客観性と精密さ、計測値の正確さ、長期にわたる作成、利用の経験、理論・実用両面からの改善の積重ねなどからみて、この指標に匹敵するものは現われていない。

また、ある地域の1人当たりの所得水準は、その地域の生活水準の高さを総体的に表わすと同時に、その地域における個人や企業の経済行動の効率性を示すことになるので、そうした性格のインフラストラクチャーの整備水準を表わしているとみることが出来る。

さて、日本経済が中・低成長過程に入ってから既に4分の1世紀が経過したので、時系列データが十分蓄積されているうえ、県民経済計算の推計技術もその間にかなり向上しているよう見られる。そこで、大いなる興味を持って地域間所得格差の変動とその要因を把握する試みを行うこととした。

地域の分割

表1のような地域分割を行うことに決定するまでには、かなりの試行錯誤を行ったがその内容は省略する。例えば、経済規模の小さい北海道を独立の地域としたことや静岡県を含めたことなどは、それぞれ相当の理由がある。対象の年度や期間についても同様である。

表1 地域別面積 (km²) および人口 (千人)

地域区分	1999		1975		1980	1985	1990	1995	
	面積	人口	面積	人口	人口	人口	人口	人口	人口
北海道	83,452	22.1	5,338	4.8	5,576	5,679	5,644	5,692	4.5
東北	79,468	21.0	11,625	10.4	12,023	12,029	12,213	12,323	9.8
北関東・甲信静	44,695	11.8	11,901	10.6	12,535	13,057	13,427	13,757	11.0
南関東	13,555	3.6	27,042	24.2	28,697	30,273	31,706	32,577	25.9
東日本	221,170	58.5	55,906	49.9	58,831	61,218	63,081	64,349	51.2
日本	377,864	100.0	111,940	100.0	117,060	121,049	123,611	125,574	100.0

地域間所得格差の変動

表1および表2によれば、日本全体の中で北海道と東北の人口および所得の構成比は20年間でそれぞれ縮小している一方、北関東・甲信静と南関東の人口および所得の構成比はそれぞれ拡大している。

表2 地域所得 (10億円)

地域区分	1975		1980	1985	1990	1995	
北海道	5,650	4.5%	8,677	10,905	13,476	15,902	4.0%
東北	10,974	8.8%	17,086	22,469	29,553	33,558	8.5%
北関東・甲信静	12,203	9.7%	20,559	29,012	38,684	42,160	10.7%
南関東	35,412	28.3%	57,080	79,839	114,892	119,468	30.4%
東日本	64,239	51.3%	103,441	142,225	196,605	211,088	53.7%
日本	125,230	100.0%	200,142	266,248	326,798	393,015	100.0%

地域間所得格差

表3 1人当たり地域民所得（千円）とその地域間格差（東日本=100）

地域区分	年度		1975		1980		1985		1990		1995	
	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980
北海道	1,058	92	1,556	89	1,920	83	2,388	77	2,794	85		
東北	944	82	1,421	81	1,840	79	2,420	78	2,723	83		
北関東・甲信静	1,223	106	1,884	107	2,512	108	3,396	109	3,488	106		
南関東	1,130	114	1,989	113	2,637	114	3,624	116	3,667	112		
東日本	1,149	100	1,758	100	2,323	100	3,117	100	3,280	100		
日本	1,119	97	1,710	97	2,203	95	2,935	94	3,130	95		

表3の地域間所得格差をみると、東日本を100とした指数で最高と最低の差は32、32、35、39と5年毎に差が大きくなり、最後の95年にはじめて29に大きく縮小する。変動要因の追跡をし易くするため、表4および表5では地域所得の代りに地域内総生産を用いている。1人当たり総生産の計算結果も上記とほぼ同じ傾向を示しており、75年から90年までは格差が拡大し、90年代に入ってから格差が縮小している。

表4 地域内総生産（10億円）

地域区分	年度		1975		1980		1985		1990		1995	
	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980
北海道	6,364	4.2%	10,611	13,185	16,945	19,801	4.0%					
東北	13,195	8.7%	20,985	27,387	35,898	42,015	8.5%					
北関東・甲信静	14,649	9.7%	25,086	34,703	46,863	52,013	10.6%					
南関東	43,663	28.8%	71,206	99,994	146,372	151,329	30.8%					
東日本	77,871	51.3%	127,888	175,269	246,078	265,158	53.9%					
日本	151,700	100.0%	246,717	326,661	450,510	491,775	100.0%					

表5 1人当たり地域内総生産（千円）とその地域間格差（東日本=100）

地域区分	年度		1975		1980		1985		1990		1995	
	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980
北海道	1,192	86	1,903	88	2,322	81	3,002	77	3,479	84		
東北	1,135	81	1,745	80	2,243	78	2,939	77	3,409	83		
北関東・甲信静	1,231	88	2,243	92	2,939	93	3,490	89	3,781	92		
南関東	1,615	116	2,481	114	3,303	115	4,617	118	4,645	113		
東日本	1,393	100	2,174	100	2,863	100	3,901	100	4,121	100		
日本	1,355	97	2,108	97	2,699	94	3,645	93	3,964	96		

地域内総支出と地域内総生産の増加率に寄与した要因

表6は、上記のように設定した各地域の総支出と総生産について、日本経済が中・低成長過程に入った1975年から5年毎の増加率とそれに対する主要構成項目の寄与度を計算したものである。

まず、1975年からの5年間の総支出（名目）の成長率は、石油価格の高騰による激しいインフレーションを反映して、東北以外の地域で5年間60%以上の上昇となっており、東北地域でも59%の成

長率に達している。この頃総支出のデフレーターがまだ作成されていない県があったため、実質総生産＝総支出の成長率の地域間比較を行うことは出来ない。日本のGDPデフレーターの上昇率はこの5年間で30.7%となっているので、この値で各地域の総生産をデフレートして実質値を求めると、各地域の成長率はそれぞれ北海道27%、東北21%、北関東・甲信静31%、南関東24%となっており、それまでの期間に比べて著しく低下している。これは、第1次石油ショック後のこの時期における日本経済の成長率低下を反映したものである。

表6の結果については多くの説明が必要であるが、ここでは最も重要と思われる2点だけに絞りたい。総支出面の成長寄与度の圧倒的に高い項目は民間最終消費支出であり、総生産におけるそれは第3次産業である。この2つは極めて衝撃的な結果である。地域の経済発展を考える場合、専門家も一般社会人も大多数の人々は、まず企業の誘致と公共事業と国の補助事業を考え、次に新規事業や新企業の育成策に考えを巡らすが、これはあまり有効な策ではないことをこの結果は示唆している。効果のあるのは消費の増大であり、第3次産業の振興策である。このことは、今後の地域経済の発展を考える際に著しく役立つものと考えられる。

表6 地域内総支出＝地域内総生産の増加率に対する主要項目の寄与度（いずれも増加率：%/5年）

北海道	主要支出項目の寄与度					総支出＝総生産		主要生産項目の寄与度			
	年度	民消	政消	民資	公資	移・突	金額(10億円)	増加率	製造	建設	3次
1975							6,364				
1980	41.4	8.6	13.1	14.5	-9.8	10,611	66.7	9.5	10.3	45.8	
1985	20.0	3.9	-0.7	-1.3	1.2	13,185	24.3	0.7	1.3	22.3	
1990	14.8	3.6	6.7	2.0	2.6	16,945	28.5	3.5	4.3	21.1	
1995	9.1	2.6	0.9	5.6	-1.6	19,801	16.9	1.2	4.0	13.5	

東北	主要支出項目の寄与度					総支出＝総生産		主要生産項目の寄与度			
	年度	民消	政消	民資	公資	移・突	金額(10億円)	増加率	製造	建設	3次
1975							13,195				
1980	37.1	7.0	10.5	10.7	-1.6	20,985	59.0	12.8	7.3	41.2	
1985	14.5	2.9	4.2	-2.2	8.8	27,387	30.5	8.1	0.0	21.7	
1990	15.8	2.8	10.7	2.5	-0.5	35,898	31.1	7.8	5.8	18.9	
1995	8.7	2.3	0.1	4.2	1.6	42,015	17.0	1.5	3.4	13.6	

北関東・甲信静	主要支出項目の寄与度					総支出＝総生産		主要生産項目の寄与度			
	年度	民消	政消	民資	公資	移・突	金額(10億円)	増加率	製造	建設	3次
1975							14,649				
1980	36.1	6.4	13.6	6.0	5.6	25,086	71.3	29.0	6.0	37.2	
1985	15.7	2.4	6.6	0.7	14.0	34,703	38.3	17.3	1.7	19.9	
1990	13.5	2.2	11.7	1.7	6.1	46,863	35.0	11.6	6.2	18.8	
1995	8.7	1.6	-2.8	3.0	3.6	52,013	11.0	1.5	0.1	10.1	

南関東	主要支出項目の寄与度					総支出＝総生産		主要生産項目の寄与度			
	年度	民消	政消	民資	公資	移・突	金額(10億円)	増加率	製造	建設	3次
1975						43,663					
1980	32.2	5.5	10.4	3.1	9.3	71,206	63.1	7.8	4.9	40.8	
1985	17.1	2.7	6.9	-0.4	14.4	99,994	40.4	9.1	1.6	31.6	
1990	17.9	2.6	15.9	2.4	7.9	146,372	46.4	7.8	6.9	38.7	
1995	6.5	1.6	-4.9	0.9	-1.3	151,329	3.4	-1.4	-1.1	4.9	

東日本	主要支出項目の寄与度					総支出＝総生産		主要生産項目の寄与度			
	年度	民消	政消	民資	公資	移・突	金額(10億円)	増加率	製造	建設	3次
1975						77,871					
1980	34.5	6.2	11.1	5.9	4.7	127,888	64.2	18.3	6.0	40.4	
1985	16.8	2.8	5.7	-0.6	12.3	175,269	37.1	9.8	1.4	26.9	
1990	16.5	2.6	13.5	2.2	5.9	246,078	40.4	8.2	6.4	30.4	
1995	7.4	1.8	-3.4	2.1	0.0	265,158	7.8	-0.3	0.2	7.8	

(注) 民消＝民間最終消費支出、政消＝政府最終消費支出、民資＝民間総固定資本形成、公資＝公的総固定資本形成、移・突＝純移出入・統計上の不突合、製造＝製造業、建設＝建設業、3次＝第3次産業。東北＝東北地方の7県（新潟県を含む）の地域、北関東・甲信静＝茨城・栃木・群馬・山梨・長野・静岡の各県の地域、南関東＝埼玉・千葉・東京・神奈川の都県の地域、東日本＝糸魚川－静岡構造線の東側の地域（静岡県全県を含む取り扱いとしている）。

本論の資料は、経済企画庁経済研究所「県民経済計算年報（平成11年版）」掲載のデータを筆者が加工したものである。